

令和 元年 6 月 17 日現在

機関番号：10101

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2016～2018

課題番号：15KK0133

研究課題名（和文）北極海をめぐる国際政治-地域秩序の形成と発展（国際共同研究強化）

研究課題名（英文）International Politics in the Arctic: Formation of the Regional Order and its Development(Fostering Joint International Research)

研究代表者

大西 富士夫 (OHNISHI, FUJIO)

北海道大学・北極域研究センター・准教授

研究者番号：20542278

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,000,000円

渡航期間： 6ヶ月

研究成果の概要（和文）：本国際共同研究では、北極NATO諸国の対北極地域に対する軍事・安全保障政策を中心とした北極安全保障環境の実態の把握をするための研究を行った。具体的には、1) ロシアの北極軍備強化の近年の展開、2) 北大西洋及び西北極海における安全保障レジームの重層化、3) NATO北極諸国であるノルウェー、米国、アイスランド、非北極諸国であるフィンランド、スウェーデンの国防安全保障政策について調査した。その結果、北極ガバナンスと安全保障問題が相互にリンクしつつあることがわかった。国内外の既往研究においては、北極ガバナンスと安全保障問題は別の問題と考えられてきたが、このリンクは今後より顕著になっていくものと考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により、ロシアの軍備強化についての動向、西北極海（北大西洋方面）における安全保障環境、NATO北極諸国の個別の対応、北極秩序への影響等についての最新の知見を得ることが出来た。これらの知見は、北極国際政治研究における新しい研究視点を切り開くものである。また、グローバルな国際政治における米国、ロシア、中国の大国間競争が国際政治の新しい常態（new normal）となるなか、3国は北極においても安全保障上の国益がぶつかりつつあることから、国際政治全体の理解においても北極研究の重要性が今まで以上に増してくるものと考えられる。日本の北極政策にとっても北極の安全保障環境の動向理解に資するものである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to examine an changing security environment in the Arctic with an emphasis on defence and security policies of the NATO members of the Arctic states. This research studied 1) recent developments of Russian militarization of the Arctic, 2) inter-locking nature of security regimes in the western part of the Arctic Ocean and North Atlantic, 3) development of defence and security policies of Norway, Iceland, United States in the same area, in addition to non-NATO Arctic states such as Finland and Sweden. The key finding of research is that Arctic governance and security issues is tightening their linkage. Though previous researches tended to consider Arctic governance and security issues separately, the linkage between the these two spheres will be more salient and strengthened in coming years.

研究分野：国際政治・北極地域研究

キーワード：北極 安全保障環境 北極NATO諸国 米国 中国 ロシア 国際秩序

1. 研究開始当初の背景

基課題において、1990年代に成立した北極において安定的な国際関係を作り出している国際秩序の成立についての研究を行った。この秩序に対する不安定要因として、気候変動の影響に伴う地政学的環境の変化があったものの、北極諸国は同地域における協調関係をさらに強化する形で対応してきた。基課題研究を進める中で、同秩序の安定に影響を及ぼすもう一つの要因が明らかになった。それは、グローバル国際政治における欧米とロシアとの対立の影響であり、北極においては伝統的な安全保障の領域において、ロシアと北極 NATO 諸国の国益の対立として顕在化しつつあった。安全保障は、北極の協調的關係の中では扱わない事項として合意されてきた領域であり、この領域における国益をいかに調整していけるのかということが、協調的国際關係の今後の行方に大きな影響をもつ。

2. 研究の目的

本研究は、ウクライナ危機に端を発する米露関係、欧露関係の悪化に伴い、NATO 北極諸国（米、カナダ、ノルウェー、アイスランド）とロシアがそれぞれ北極圏での国家安全保障の確保を目的とした軍事的能力の強化を進めてきたが、これまで北極安全保障の観点からそうした問題に取り組む研究は殆ど行われてこなかった。本国際共同研究では、基課題における北極国際政治の理解を補完・強化することを目的とし、現行の北極安全保障環境、とりわけ NATO 北極諸国の実態を把握するための国際共同研究を実施する。

3. 研究の方法

研究機関を通じて、文献調査、国際会議への参加、情報収集・分析を日々行い、研究成果を部分的に発表してきた。最終年度には、ノルウェー防衛研究所に半年間滞在し、NATO 研究で知られる同研究所 Magnus Petersson 教授に受入れ研究者となっただき、彼の紹介をとおして NATO 研究者及び政府関係者、くわえて、同研究所ならびにオスロ平和研究所、ノルウェー国際問題研究所、フリジョフナンセン研究所のロシアおよび安全保障研究者との意見交換を行ったほか、関連する安全保障分野のセミナーならびに勉強会への参加を通して、研究課題についての最新の知見を得た。滞在終盤となる 2019 年 2 月 22 日には、研究滞在中に交流のあった専門家に声をかけ、Envisioning linkages between global competition and international politics in the Arctic と題する国際セミナーをオスロにて開催した。開催においては、在ノルウェーの日本国大使館の協力をえて、NATO 北極諸国の大使館から北極担当者も招聘し、北極の安全保障について議論を学術的かつ政策的にも深めることができた。

4. 研究成果

本研究により、ロシアの軍備強化についての動向、西北極海（北大西洋方面）における安全保障環境、NATO 北極諸国の個別の対応、北極秩序への影響等についての最新の知見を得ることが出来た。

まず、ロシアの軍備強化についてであるが、2008 年以降、NATO との核兵器ならびに通常兵器における軍事的パリティを達成するべく軍備の近代化につとめてきた。北極海との関連においては、ロシアはソ連時代に使用していたバスチオンという海域支配（西側のいうアクセス拒否に近い）のコンセプトを復活させ、北洋艦隊の軍事コンプレックスのあるコラ半島周辺海域であるバレンツ海の海洋監視を強めている。さらに、北米と欧州を結ぶシーレーンとなる GIUK（グリーンランド - アイスランド - 英国）ラインを南端とする北大西洋にまで潜水艦を中心とする船団を展開している。また、空域においても、ロシアは 2007 年以降、北極点上空への戦略爆撃の紹介訓練飛行を開始し、その後は防空ミサイルシステムをシベリア北極沿岸に配備するなど防空の強化を継続して進めてきた。

西北極海・北大西洋方面における安全保障環境の構造的特徴であるが、NATO は、2014 年以降バルト海諸国及びポーランドのある欧州東方における抑止の強化につとめ、北大西洋における海洋安全保障には相対的に低い関心しか示してこなかった。NATO 加盟国における対ロシア脅威認識が統一的でないことや、NATO 側に防衛費負担の増額を要求するトランプ政権の誕生が米国の欧州へのコミットメントに対する疑心暗鬼を所持させたことも、北大西洋における NATO の対応の遅れを助長させた。こうした状況のなか、西北極海および北大西洋では、NATO とは異なる枠組みで 2 国間、トリラテラル、ミニラテラルな防衛協力が重層的に構築される安全保障のレジーム・コンプレックスが出現しつつある。加えて、2018 年に入ってから、米ノーフォークに NATO 司令部の新設、2018 年秋に冷戦終結以降最大規模となる NATO 加盟国による（参加者 50,000 人）軍事演習トライデント・ジャンクチャーが北極圏を含むノルウェー沖北大西洋にて実施されるなど、NATO による大西洋のシーレーン防衛の強化の機運も生じつつある。

NATO 北極諸国の個別の対応であるが、NATO 北極諸国であるノルウェーは、NATO 北大西洋における抑止強化を訴えつつ、米国、イギリスならびに北欧諸国との様々な防衛協力の構築・強化に積極的につとめてきた。同じく NATO 北極諸国アイスランドも、英米に北大西洋を監視するための哨戒機の駐留を認めるなど、米国、英国、北欧諸国との防衛協力を進めている。NATO 北極諸国の米国は、より近年であるが米ノーフォークを母港とする第 2 艦隊を復活させ、北大西洋におけるロシア海軍を監視する体制を整えつつある。NATO 加盟国ではないフィンランド、ス

ウェーデンにおいても NATO 及び NATO 諸国との防衛協力を強化してきた。

最後に北極秩序への影響であるが、北極評議会等の政府間フォーラムの活動においてはまだ直接の影響はみられないが、北極評議会閣僚会合の前日となる 2019 年 5 月 6 日にポンペイオ国務長官がロシアと中国と北極においても対決していく姿勢を明確にしたスピーチのように、軍事安全保障面でのロシアと西側との分断は、北極のガバナンスの機能にも影響をもたらしていくこと、換言すれば、北極ガバナンスと北極安全保障問題のリンケージが今後強まっていくことが予想される。国内外の既存研究では、北極ガバナンスと北極安全保障は、まったく別次元のものと考えられてきてきたが、本研究で得られた成果はこの意味で新しい視点を提供するものである。今後、この視点に基づいた研究を進めることにより、北極国際政治研究の新しい地平の開拓につながる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者は下線)

[雑誌論文](計 6 件)

. 終わりの始まり? 大國間競争下の北極国際政治 大西富士夫 ユーラシア研究 60 号 2019 年 6 月予定 査読無

. 地球温暖化をめぐる北極国際関係 大西富士夫 地理 62 51-59 2017 年 7 月 査読無

. 北極海航路による海上輸送の変遷と特徴 大塚夏彦, 大西富士夫, 泉山耕 73(2) 25-30 2017 年 査読有

. 北極海ガバナンスと政治的安定性: 北極海航路におけるトランジット数への影響 大西富士夫 第 42 回海洋開発シンポジウム講演集 (CD) 2017 年 査読無

. ロシアの北極協調路線はいつまでつづくのか 現状維持政策の要因と修正主義政策への転換の可能性 大西富士夫 インテリジェンス・レポート 12 月号 65-74 2016 年 12 月 査読無

. 北極協調体制の形成とその展開 日本国際政治学会 大西富士夫 2016 年度研究大会ロシア東欧分科会 (C-2) プロシ - ディングス、幕張国際会議場 1 - 14 2016 年 10 月 査読無

[学会発表](計 57 件)

. Arctic Dragon: Three world views [招待有り] 大西富士夫 Border Seminar 2019: Arctic in Asia, Asia in the Arctic 2019 年 2 月 13 日

. International relations in the Arctic International order at regional-level [招待有り] 大西富士夫 JSPS Norway- Japan Academic Network Seminar 2019 年 2 月 6 日

. 北極域をめぐる国際関係 レジリエントな北極域社会にむけて [招待有り] 大西富士夫 さっぽろ市民カレッジ 北海道大学連携講座「世界をリードする北極域研究」 2018 年 12 月 22 日

. Sustainability, politics and international law: A perspective from IR 大西富士夫 PCRC 4th International Symposium International Law for Sustainability in Arctic Resource Development 2018 年 12 月 17 日

. International Relations in the Arctic: From Northern Flank to Zone of Peace, and its Geopolitical Turn 大西富士夫 Åland Peace Institute Research Seminar 2018 年 11 月 8 日

. Improvement or deviation? Assessing the agreement on unregulated fishing in the Central Arctic Ocean from the perspective of international politics 大西富士夫 北太平洋海洋科学機関 (PICES) 2018 年年次会合 2018 年 10 月 25 日

. 北極をめぐる地政学: 現状と展望 [招待有り] 大西富士夫 世界情勢研究所研究会 2018 年 10 月 4 日

. Development of Japan's Arctic Policy: The Third Basic Plan on Ocean Policy 大西富士夫 World Social Science Forum 2018 2018 年 9 月 26 日

. SDWG 大西富士夫 北極評議会 WG 等に関する意見交換会 2018 2018 年 8 月 28 日

. レジリエントな北極社会の実現 森太郎, 大西富士夫 第 2 回将来の北極研究を考えるワークショップ 2018 年 8 月 9 日

. 複雑化する北極域政治の解明と政策研究への応用: 科学的知見に基づいた政策的対応を目指して 大西富士夫, 高橋美野梨 第 2 回将来の北極研究を考えるワークショップ 2018 年 8 月 9 日

. Arctic Concert System and its Challenges in the Age of Climate Change 大西富士夫 A Workshop on International Politics in the Arctic - Current Research Trends 2018 年 8 月 2 日

. Adapting into Arctic realities: Bringing knowledge into Action (セッション企画) 大西富士夫 Slavic-Eurasian Research Center 2018 Summer International Symposium On Land, Water and Ice: Indigenous Societies and the Changing Arctic 2018 年 7 月 5 日

. Round Table Discussion(Chair) The meeting of Well-being of Northern Peoples and Japan's Arctic Research project 大西富士夫 2018 年 7 月 6 日

- . 北極海をめぐる国際関係：北の冷戦・平和の象徴・気候変動 [招待有り] 大西富士夫
札幌キワニスクラブ第 950 回例会 2018 年 5 月 8 日
- . Teleconnections/Telecouplings in the Arctic Communities: intranational and international connections and its' impact on rural people livelihood 白井裕子、大西富士夫 第 1 回 JCAR 北極域研究計画ワークショップ 2018 年 4 月 12 日
- . Japan's example-two cases 大西富士夫 RACArctic Meeting 2018 年 3 月 6 日
- . Japan's Arctic Research and ARC in pursuit of academic frontiers and toward future collaboration 大西富士夫 Hokkaido-Umeå Seminar 2018 年 3 月 1 日
- . Northern Sea Route and International Relations in the Arctic 大西富士夫
The 33rd International Symposium on the Okhotsk Sea & Polar Oceans 2018 年 2 月 18 日
- . 持続可能な開発作業部会 SDWG-日本の AC 貢献に向けて 大西富士夫 第 1 回 政府と北極研究者との懇談会 2018 年 2 月 5 日
- ⑲ . Environmental, Economic, Societal and Geopolitical Dynamics in the Arctic, their Global Drivers and Implications 大西富士夫 Fifth International Symposium on Arctic Research: the changing Arctic and its regional to global impact: from information to knowledge and action 2018 年 1 月 18 日
- ⑳ . International Science, Policy, and Fisheries in the Central Arctic Ocean 大西富士夫 Fifth International Symposium on Arctic Research: the changing Arctic and its regional to global impact: from information to knowledge and action 2018 年 1 月 17 日
- ㉑ . General session 8: Policies and Economy 大西富士夫 Fifth International Symposium on Arctic Research: the changing Arctic and its regional to global impact: from information to knowledge and action 2018 年 1 月 17 日
- ㉒ .SDWG と日本の貢献の可能性 大西富士夫 北極大使との勉強会 2018 年 1 月 15 日 外務省
- ㉓ . Arctic Concert System and Its Challenge 大西富士夫 International Seminar on the Arctic Research Collaboration between Korea and Japan: Leading Cross Country and Disciplinary Research 2017 年 12 月 18 日 Arctic Research Center
- ㉔ . 北極域をめぐる国際関係：協調と対立の狭間で 大西富士夫 第 4 回北極域オープンセミナー 2017 年 12 月 14 日
- ㉕ . 北極域をめぐる国際関係 - 北極 8 か国ガバナンス体制 大西富士夫 一般社団法人北海道産学研究フォーラム第 1 回環境エネルギーシンポジウム 2017 年 12 月 13 日
- ㉖ . Arctic Concert System and its Challenges in the Age of Climate Change 大西富士夫 International Symposium on Environment, Development and International Relations in the Arctic 2017 年 12 月 11 日
- ㉗ . 北極をめぐる新たな国際関係と日本 大西富士夫 寒地技術シンポジウム特別セッション「北極から北海道へ」第 1 部「北極のいま」2017 年 12 月 1 日
- ㉘ . SDWG 参加報告 大西富士夫 北極評議会 WG 等に関する意見交換会 2017 年 10 月 19 日
- ㉙ . 北極をめぐる国際政治：気候変動, 国際協調, 対立 大西富士夫 情報コミュニケーション学講座 2017 年 10 月 16 日
- ㉚ . 今後の北極人文社会科学 (日本): 国際的動向から (断片的に) 考える 大西富士夫 ArCS テーマ 7 意見交換会 2017 年 10 月 6 日
- ㉛ . Japan wants status quo in the Arctic : An overview of the Japanese Arctic policy 大西富士夫 Arctic Security Seminar: Cooperation or Conflict in the High North? 2017 年 9 月 17 日
- ㉜ . 北極海航路による海上輸送の変遷と特徴 大西富士夫 土木学会海洋開発委員会第 42 回海洋開発シンポジウム 2017 年 6 月 26 日
- ㉝ . 北極海ガバナンスと政治的安定性 大西富士夫 土木学会海洋開発委員会第 42 回海洋開発シンポジウム 2017 年 6 月 26 日
- ㉞ . Solving Arctic Puzzles: The Need for Socio-economic Development in Local Communities in the Arctic and Possible Contributions by Non-Arctic States 大西富士夫 The Ninth International Congress of Arctic Social Science 2017 年 6 月 8 日 Umeå University, Sweden
- ㉟ . 北極をめぐる新たな国際関係 大西富士夫 北極海航路をめぐる最新研究 第 1 部北極をめぐる世界 2017 年 3 月 10 日 北極域研究共同推進拠点 J-Arc Net, 北極域研究推進プロジェクト ArCS による共催
- ㊱ . 「北極ガバナンスに関する研究：国際関係の視点から」大西富士夫 『北極域研究推進プロジェクト (ArCS) 平成 28 年度第 2 回プロジェクト全体会合平成 28 年度進捗状況 (成果報告テーマ 7 北極の人間と社会：持続的発展の可能性)』2017 年 3 月 7 日
- ㊲ . Is the Arctic Concert System ebbing away? 大西富士夫 Slavic-Eurasia's Northern Tier: Finland, Russia, Japan, Helsinki 2017 年 3 月 2 日 University of Helsinki and Aleksanteri Institute
- ㊳ . Readjustment or fragmentation? Prospect of Arctic Concert System 大西富士夫 Conference on the Geostrategic Transformation of the Arctic in an Age of Growing Uncertainty 2017 年 2 月 17 日 Osaka University
- ㊴ . International Relations in the Arctic Region 大西富士夫 International Workshop

on Future Vision of the Marine Protected Areas in the Arctic Ocean 2017年2月15日
Hokkaido University

- ④② 北極国際政治からみた米国の北極外交戦略 - 汎北極多国間主義から区分的多国間主義へのシフトか? [招待有り] 大西富士夫 第2回「北極の未来に関する研究会」2016年11月28日 日本財団、政策研究大学院大学、笹川平和財団
- ④③ . Japan's Arctic Policy in the Globalizing Arctic」 [招待有り] Fujio Ohnishi IPSAS Lecture Series 2016年11月17日 中央研究院 政治学研究所 (IPSAS)
- ④④. 北極協調体制の形成とその展開 大西富士夫 日本国際政治学会 2016年度研究大会ロシア東欧分科会 (C-2) 2016年10月15日 日本国際政治学会
- ④⑤. Japan's Arctic Policy: Policy Development [招待有り] Fujio Ohnishi International Cooperation in the Arctic: New Challenges and Vectors of Development 2016年10月12日 Russian International Affairs Council
- ④⑥. Resurging Geopolitics: Challenges to the Concert of Arctic Fujio Ohnishi UArctic Congress 2016, St.Petersburg, Russia 2016年9月15日 University of Arctic (UArctic) and St.Petersburg University
- ④⑦. Russian foreign policy in the Arctic [招待有り] Fujio Ohnishi Seminar-Roundtable on Russia and the Arctic, Helsinki, Finland 2016年9月12日 Aleksanteri Institute
- ④⑧ . Japan's Arctic Policy: Its Diplomatic Implications [招待有り] Fujio Ohnishi FIIA Seminar on Japan in the Arctic: Policies and Priorities, Helsinki, Finland 2016年9月12日 Finnish Institute of International Affairs(FIIA)
- ④⑨. 国際政治学からみた北極域国際関係:北極評議会及び米国北極外交を中心に [招待有り] 大西富士夫 北極評議会及びそのワーキンググループ等に関する意見交換会, 東京 2016年8月3日 Arctic Challenge for Sustainability
- ⑤⑩. New Modes in the Arctic Ocean Legal Order-making [招待有り] Fujio Ohnishi The Future Design of the Arctic Ocean Legal Order, Kobe, Japan 2016年7月28日 Polar Cooperation Research Center
- 51 . Casting Dark Shadows: Arctic Concert System and its Challenges [招待有り] Fujio Ohnishi Slavic-Eurasia Research Center 2016 Summer International Symposium: Russia's Far North: The Contested Frontier, Sapporo, Japan 2016年7月8日 Slavic-Eurasia Research Center
- 52 . 北極域の国際関係と北極海航 [招待有り] 大西富士夫 北極海航路に関する合同セミナー: Grene 北極事業から ARCS へ 北極海航路の今そして異分野連携による新たな研究へ、東京 2016年6月27日 Arctic Challenge for Sustainability (ArCS)
- 53 . Northern Sea Route from the Perspective of Japan's Arctic Policy [招待有り] Fujio Ohnishi Arctic Science & Innovation Week, Tokyo, Japan 2016年6月2日
- 54 . 北極海の氷がなくなる!? そのとき、地球は? 大西富士夫 日本大学国際関係学部平成28年度上期市民公開講座、三島 2016年6月1日 日本大学国際関係学部
- 55 北極海洋ガバナンスと北極評議会の役割 [招待有り] 大西富士夫 北極域研究共同推進拠点開設記念シンポジウム、札幌 2016年5月21日 北極域研究共同推進拠点
- 56 . Japan's Arctic Policy with focus on Conservation of Marine Ecosystem and Sustainable Use of Marine Resources Fujio Ohnishi Polar International Conference, Seoul, South Korea 2016年5月12日
- 57 . Japan's Policy toward the Arctic: An Evaluation from the Perspective of International Relations (IR) [招待有り] Fujio Ohnishi Joint Workshop on Challenge for a Sustainable Arctic, Victoria, Canada 2016年4月11日

[図書](計5件)

- 北極 大西富士夫 現代地政学編集委員会 現代地政学辞典、丸善出版、2019年刊行予定
北極域をめぐる国際政治 大西富士夫 田畑伸一郎編 北極の人間と社会:持続的発展の可能性 北大出版会 2019年刊行予定
海洋白書 2017 (第1部第1章3節担当) 大西富士夫 海洋政策研究所 2017年 34-36
秋道智弥、山形俊夫他編 人と海洋の共生を目指して:150人のオピニオン (担当:分担執筆、範囲:北極協調体制が直面する問題) 大西富士夫 海洋政策研究所 2017年 30-31
海洋白書 2016 (担当:共著、範囲:第1部第2章第3節1及び2) 大西富士夫 海洋政策研究所 2016年 41-43

[その他]

- 北極政策 政府が強化」朝日新聞朝刊全国版政治面、永田大、2018年6月29日、紙面作成協力およびコメント掲載
The Arctic Concert System and its Challenges Fujio Ohnishi Baltic Rim Economic Review 3 10-10 Fujio Ohnishi 2016年6月
北極協調体制が直面する問題 大西富士夫 オーシャン ニュースレター 376(376) 4-5 2016年4月

6. 研究組織

研究協力者

〔主たる渡航先の主たる海外共同研究者〕

研究協力者氏名：マグヌス ペーターション

ローマ字氏名： Magnus Petersson

所属研究機関名：Norwegian Institute for Defence Studies

部局名：Center for International Security

職名： Professor

〔その他の研究協力者〕

研究協力者氏名：ポール シグウド ヒルデ

ローマ字氏名：Paal Sigurd Hilde

研究協力者氏名：ロルフ タムネス

ローマ字氏名：Rolf Tammnes

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。